

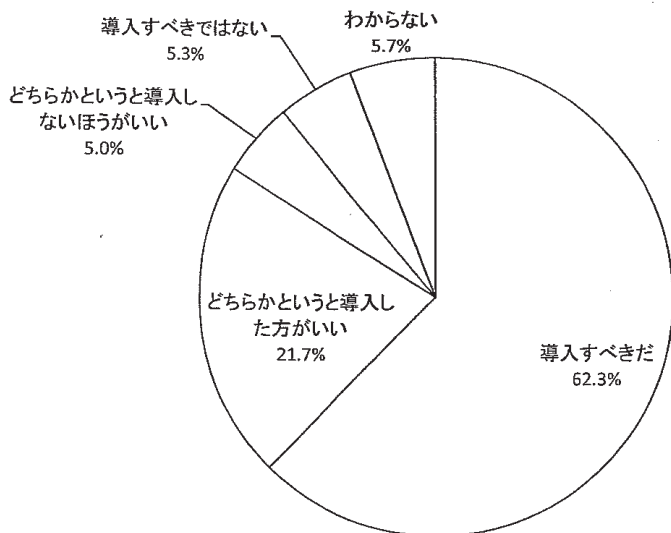
日本新聞協会は消費税が引き上げられた際の軽減税率導入についての調査を昨年11月に実施した。その結果、生活必需品などの税率を低くする軽減税率を日本でも導入することについて肯定的な人は84.0%で、否定的な人は10.3%だった。

さらに、導入に肯定的な人のうち、新聞・書籍も軽減税率の対象にすることについて肯定的な人は75.3%、否定的な人は20.3%だった。

調査は、全国の満20歳以上の男女4000人を対象に個別面接調査(オムニバス)で実施、回収率は30.3%だった。

軽減税率の導入(n=1210)

Q. 生活必需品などの税率を低くする軽減税率を日本でも導入すべきだと思いますか。導入すべきではないと思いますか。



新聞・書籍の軽減税率(n=1016)

Q. 日本でも軽減税率が導入された場合、生活必需品と同じように新聞・書籍も軽減税率の対象にするべきだと思いますか。対象にするべきではないと思いますか。

